



# 日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。また、2022年4月以降は、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料（ハイライト）を公表しています。本稿では、2022年7月の展望レポート（基本的見解は7月21日、背景説明を含む全文は7月22日公表）のハイライトをご紹介します。

\*全文は、日本銀行ホームページに掲載されていますので、ご関心のある方は、ぜひそちらもご参照ください。

<https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm/>



## 「経済・物価情勢の展望」（展望レポート・ハイライト）

2022年7月



### 日本経済は回復に向かう

日本経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇により下押しされますが、感染症の消費への影響が和らぎ、部品調達難も解消に向かうなかで、回復していきます。



### 物価は上昇率を高めたあと減速する

消費者物価の前年比は、本年末にかけてエネルギー価格、食料品、耐久財などの上昇からいったん上昇率が高まりますが、その後は減速します。エネルギー価格を除いてみると、消費者物価の前年比は、緩やかに上昇していきます。



**感染症、ウクライナ情勢、市場動向に注意**

経済・物価見通しのリスク要因としては、感染症の動向、ウクライナ情勢の展開、資源価格や海外の経済・物価の動向に注意が必要です。また、金融・為替市場の動向と日本経済・物価への影響にも十分注意を払う必要があります。

**強力な金融緩和を継続する**

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を目指していきます。また、感染症からの回復を支援するため、資金繰り支援と金融市場の安定に努めていきます。



**政策委員の経済・物価見通し**



(注) ●は実績値、○は見通しです。